

# 四半期報告書

(第72期第1四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年3月16日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 竿 俊 規

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (千円)	4,085,454	4,452,066	16,444,199
経常利益 (千円)	184,837	154,076	684,650
四半期(当期)純利益 (千円)	99,969	84,501	238,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	505,101	312,024	524,152
純資産額 (千円)	7,305,676	7,491,924	7,251,805
総資産額 (千円)	14,848,154	16,161,920	15,398,397
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.59	3.03	8.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.9	46.1	46.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第1四半期連結累計期間、第72期第1四半期連結累計期間および第71期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第71期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありませんが、工具販売の拡大に伴い、連結子会社(中正機械株式会社)1社が増加しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続中の中正機械金属株式会社から、新たに設立した当社子会社へ、事業譲渡を受けることに決定しました。また、同日、当社子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結し、平成24年1月5日に事業譲渡を実行しました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年1月31日）におけるわが国経済は、欧州の財政危機、中国をはじめ新興国の景気の減速、米国債の格下げ、および長期化する円高などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当企業集団が取り扱っております建築・土木向け商品は、震災復興需要の内需拡大により好調な荷動きが見られました。しかしながら、円高の影響を受けた企業への販売は、減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,452百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は139百万円（前年同四半期比0.7%減）、経常利益は154百万円（前年同四半期比16.6%減）、当四半期純利益は84百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### ①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて564百万円増加し10,061百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が153百万円増加、受取手形及び売掛金が435百万円増加および商品が186百万円増加に対し、未収入金が231百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて198百万円増加し6,100百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が195百万円増加したことによるものであります。

##### ②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて508百万円増加し7,846百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が438百万円増加、短期借入金が100百万円増加に対し、賞与引当金が69百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し823百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が11百万円増加したことによるものであります。

##### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて240百万円増加し7,491百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が223百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,400	278,634	—
単元未満株式	普通株式 13,148	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,634	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,900	—	130,900	0.5
計	—	130,900	—	130,900	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071,330	1,224,652
受取手形及び売掛金	6,075,500	6,511,143
商品	2,009,521	2,196,296
その他	360,842	150,566
貸倒引当金	△20,352	△21,061
流動資産合計	9,496,842	10,061,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	862,024	849,668
機械装置及び運搬具（純額）	45,184	48,744
土地	2,241,810	2,241,810
その他（純額）	47,783	49,083
有形固定資産合計	3,196,802	3,189,306
無形固定資産		
無形固定資産	22,067	21,331
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,316	2,795,158
破産更生債権等	53,636	51,814
その他	83,368	94,526
貸倒引当金	△53,636	△51,814
投資その他の資産合計	2,682,685	2,889,684
固定資産合計	5,901,555	6,100,322
資産合計	15,398,397	16,161,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,423	3,546,685
短期借入金	3,650,000	3,750,000
賞与引当金	135,787	66,060
その他	443,394	483,706
流動負債合計	7,337,604	7,846,452
固定負債		
繰延税金負債	554,282	565,337
退職給付引当金	213,187	218,408
長期未払金	40,517	38,797
その他	1,000	1,000
固定負債合計	808,987	823,543
負債合計	8,146,592	8,669,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,004,671	2,017,267
自己株式	△24,512	△24,512
株主資本合計	6,420,641	6,433,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813,479	1,037,471
繰延ヘッジ損益	△1,862	△2,729
為替換算調整勘定	△23,069	△22,735
その他の包括利益累計額合計	788,546	1,012,006
少数株主持分	42,617	46,680
純資産合計	7,251,805	7,491,924
負債純資産合計	15,398,397	16,161,920

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	4,085,454	4,452,066
売上原価	3,099,692	3,439,839
売上総利益	985,761	1,012,227
販売費及び一般管理費	845,394	872,790
営業利益	140,367	139,436
営業外収益		
受取利息	19	485
受取配当金	3,012	4,019
受取賃貸料	10,352	9,892
デリバティブ評価益	34,640	13,980
仕入割引	12,923	14,778
その他	9,263	4,625
営業外収益合計	70,211	47,782
営業外費用		
支払利息	4,683	5,675
為替差損	13,110	25,140
その他	7,946	2,326
営業外費用合計	25,741	33,142
経常利益	184,837	154,076
特別利益		
投資有価証券売却益	3,077	42,660
固定資産売却益	21	—
特別利益合計	3,098	42,660
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,450
固定資産除却損	—	17
災害による損失	—	1,260
特別損失合計	—	19,727
税金等調整前四半期純利益	187,936	177,010
法人税、住民税及び事業税	32,873	58,184
法人税等調整額	54,171	33,137
法人税等合計	87,045	91,322
少数株主損益調整前四半期純利益	100,890	85,687
少数株主利益	921	1,186
四半期純利益	99,969	84,501

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,890	85,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393,635	226,647
繰延ヘッジ損益	9,891	△867
為替換算調整勘定	682	556
その他の包括利益合計	404,210	226,336
四半期包括利益	505,101	312,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,876	307,961
少数株主に係る四半期包括利益	7,224	4,063

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した中正機械株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年10月期から平成27年10月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年10月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、固定資産の繰延税金資産が48千円、固定負債の繰延税金負債が80,458千円、法人税等調整額が331千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が80,127千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
受取手形裏書譲渡高 17,311千円	受取手形裏書譲渡高 13,426千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費 19,793千円	減価償却費 20,394千円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業 中正機械金属株式会社

事業の内容 機械・工具等の卸売事業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、工具卸売事業の拡大可能性に着目し、平成23年8月30日より中正機械金属株式会社の民事再生手続における資金的援助を行い、支援計画の検討をしてきました。その結果、全国に強固な仕入先、得意先ルートを有する中正機械金属株式会社の事業を譲り受けることにより、利益拡大の機会を獲得できると判断しました。特に、両社がお互いの製品を販売し合うことで、仕入量の拡大と相まって、競争力を強化できると考えております。

(3) 企業結合日

平成24年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

中正機械株式会社

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年1月5日から平成24年1月31日まで

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価 65,976千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんはありません。

5. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため、概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円59銭	3円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	99,969	84,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,969	84,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月8日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年3月16日
<b>【会社名】</b>	小林産業株式会社
<b>【英訳名】</b>	KOBAYASHI METALS LIMITED
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 野 竿 俊 規
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	当社名古屋支店  (愛知県清須市阿原北野1番地)  当社東京支店  (千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)  株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野竿俊規は、当社の第72期第1四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。